

# 平成28年度 施策評価シート

基本目標	安心して暮らせる「すみだ」をつくる
政策	460 生涯にわたり、健康に暮らせるしくみをつくる
施策	463 適切な保健医療体制づくりを進める
施策の目標	区民の健康を支えるための基盤である保健医療の人的体制、施設、しくみが充実し、さまざまな健康課題に適切に対応できる保健・医療の環境が整っています。

## 1 基本計画における成果指標

指標名	単位	目標値	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
「かかりつけ医・歯科医をもつ」区民の割合	%	80.0	66.8			58.6	

## 2 1の「成果指標」以外に施策の進捗状況を示す指標

指標名	単位	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度
かかりつけ小児科医を持つ親(1～6歳)の割合	%				80.0	
休日応急診療事業の1日平均受診人数	人	64.4	67.9	70	77	77
すみだ平日夜間救急こどもクリニックの1日平均受診人数	人	3.4	2.7	2.3	2.2	2.2
医療に関する苦情・相談件数	件	40	78	60	54	49

## 3 目標と現状(実績)についての分析

指標の推移・施策の課題や問題点について記述
<p>20年度から特定健康診査、75歳以上の健康診査を区内医療機関で行うようになったことにより、受診をきっかけに「かかりつけ医」を持つ区民の増加を期待していたが、「かかりつけ医」を持たない若年単身者の人口増により、目標値を大幅に下回った。</p> <p>休日応急診療事業の受診者数は、年々増加の傾向にあり、軽症者の受け皿としてその機能が周知されてきていると思われる。</p> <p>医療に関する苦情等は、徐々に減少傾向にあり、広告内容等への誤解、コミュニケーション不足によるものが多い。個々の苦情には各医療機関に周知し、対応しているところであり、推移を見守る必要がある。</p>

## 4 今後の施策の運営方針

施策の戦略的方向性（選択肢に を付ける）
(1) 優先的に資源投入を図る。
(2) 現状維持とする。
(3) 現状維持だが、より効率的な運営を図る。
(4) 資源投入の縮小を図る。
<p>【上記の判断理由】</p> <p>さまざまな健康課題に適切に対応できる保健・医療の環境を整えるためには、計画に基づき継続的に施策を行っていく必要がある。</p> <p>【今後の具体的な方針】</p> <p>平成23年度に設置した保健衛生協議会「医療連携分科会」での検討結果を踏まえ、医師会等と連携しながら「医療連携」、特に病院、診療所等区内医療機関の連携について継続的に検討している。医療連携フォーラムを開催し、医療関係者の連携強化を更に図っているが、平成25年度からは、在宅医療をテーマとして区内医療関係者、高齢者福祉課、介護保険課と協力しながら、検討を進めている。</p>

5 部内各課で実施しているこの施策に係る事務事業

(単位：千円)

番号	事務事業名	課名	27年度	事務事業評価 シートの評価結果	部長コメント
			歳出決算額		
1	医師会・歯科医師会事業費補助	保健計画課	5,879	現状維持	必要な事業で現状維持
2	看護学校補助金交付	保健計画課	850	廃止	
3	医薬品管理センター運営費補助	保健計画課	950	現状維持	必要な事業で現状維持
4	献血推進運動事業	保健計画課	365	縮小・統合	献血推進運動協議会の見直しは現状では困難
5	災害医療体制の見直し	保健計画課	3,455	拡充	更なる拡充が必要
6	保育園、小・中学校給食の放射性物質の測定事業	生活衛生課	2,005	現状維持	全庁的な方針の中で実施継続
7	医療連携推進事業	保健計画課	4,987	改善・見直し	在宅医療と介護の連携推進事業とのすみ分けを行う
8	休日応急診療事業	保健計画課	48,055	現状維持	現状維持
9	小児初期救急平日夜間診療事業	保健計画課	17,179	現状維持	現状維持
10	在宅高齢者訪問歯科診療事業	保健計画課	6,504	現状維持	現状維持

【評価結果】

拡充：効果が高く、拡充による更なる効果拡大も期待できる。

現状維持：効果は高いが、拡充しても効果拡大までは期待できない。

改善・見直し：手段の見直しで効果を拡大する必要がある。

縮小・統合：効果は高くないが、継続する理由がある。

休止、廃止：効果は高くなく、継続する客観的な理由に乏しい。

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 1

作成年月日: 平成28年6月13日

事務事業名	医師会・歯科医師会事業費補助		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	463	適切な保健医療体制づくりを進める	連絡先	5608 - 6189
予算書名称	医師会・歯科医師会事業等補助費		執行実績報告書ページ	116

1 事業の概要

墨田区医師会・歯科医師会事業等補助金交付要綱に基づき実施。	事業開始年度	平成11年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
墨田区医師会、向島歯科医師会、本所歯科医師会					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
医師会が行う神経難病健診及び整形外科休日診療並びに歯科医師会が行なう調査研究事業に対して補助金交付					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
地域医療、地域保健の向上を図り、もって区民の生命と安全に寄与する					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	整形外科休日診療受診者数		人	目標値	700	700	750
				実績値	702	780	655
成果指標 (目的に対する指標)	神経難病健診受診者数		人	目標値	50	50	50
				実績値	49	47	49
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
区の補助により実施されている事業は区民の医療環境の向上及び歯科医師会の会員の技術向上に寄与しており、実績は得られている。							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	衛生管理費	目	衛生総務費	
27年度 歳出予算額	5,900	27年度 歳出決算額	5,879	27年度 執行率	99.6%	28年度 歳出 予算額	5,900
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 5,879			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	墨田区医師会・歯科医師会事業等補助金						
27年度 実績額	5,879	28年度 予算額	5,900	対象	墨田区医師会、向島歯科医師会、本所歯科医師会		
開始 年度	平成11年度	根拠法令	墨田区医師会・歯科医師会事業等補助金交付要綱				
算定基準	補助対象事業に要する経費の一部			補助率	予算の範囲内が限度額(10 / 10)		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>休日診療等、他では代替できないサービスを組織として区民に提供していることから、必要不可欠な事業である。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>平成27年度の整形外科休日診療の受診者数は漸減したものの、いぜん多くの受診者数があることから、有効な事業である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>関連・類似の事業はないため統合等はできないが、経費の低減等、効率性を高める可能性はあると考える。</p>				
(4)現状と課題	<p>検診・応急診療等の区民への周知方法を工夫することで、受診者数の向上を図る必要がある。また、事業にかかる経費が毎年横ばいのため、効率性を高め経費を低減する必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区で実施することができない医療等に関する事業を実施するため現状維持とする。
今後の方向性 (見直しの視点)	新保健施設整備にあわせて、休日応急診療の在り方についても検討するため、その時に検討する。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年6月13日

事務事業名	看護学校補助金交付		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	463	適切な保健医療体制づくりを進める	連絡先	5608 - 6189
予算書名称	医師会立看護師養成機関補助費		執行実績報告書ページ	116

1 事業の概要

墨田区看護師等養成所運営費補助金交付要綱による。 平成3年から交付開始 平成10年度 95万円、平成11年度 90万円、 平成12年度～27年度 85万円を交付した。	事業開始年度	平成3年度
	終了予定年度	平成28年度

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか							
墨田区医師会立看護専門学校					に対して		
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)							
看護師及び准看護師の養成を行なうために要する経費の一部補助					を実施したことで		
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか							
看護学校の教育内容の充実と区内における看護師及び准看護師の充足を図り、もって区民の生命と安全に寄与する					状態にする。		
目的を達成するための指標							
種類	指標名(指標の説明)		単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	生徒総数		人	目標値	250	250	-
				実績値	193	-	-
成果指標 (目的に対する指標)	区内医療機関就職人数		人	目標値	25	25	-
				実績値	16	-	-
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)							
生徒総数及び区内医療機関への就職人数の減少という課題から、平成28年度末をもって看護専門学校を閉鎖することとなった。 したがって、新たな生徒の募集は停止しており、平成27年度から目標値は掲げていない。 (平成27年から専門課程、28年度から高等課程の募集を停止)							

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	衛生管理費	目	衛生総務費	
27年度 歳出予算額	850	27年度 歳出決算額	850	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	850
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 850			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの	墨田区看護師等養成所運営費補助金						
27年度 実績額	850	28年度 予算額	850	対象	墨田区医師会立看護専門学校		
開始 年度	平成3年度	根拠法令	墨田区看護師等養成所運営費補助金交付要綱				
算定基準	補助対象事業に要する経費の一部			補助率	予算の範囲内が限度額(10 / 10)		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
区内における看護師の充実は区民の健康増進上重要であり、看護学校が存続している間の補助は必要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
看護学校から毎年区内医療機関への看護師が輩出されていることから、事業成果は出ているといえる。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
区内医療機関への看護師輩出割合が低く、費用対効果の点からは効率的とは言い難い。				
(4)現状と課題	平成28年度末をもって看護学校が閉鎖となることから、今後の区内医療機関における看護師の充足策について、医師会等とともに検討していく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	廃止	判定理由	前述のとおり
今後の方向性 (見直しの視点)			
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年6月13日

事務事業名	医薬品管理センター運営費補助		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	463	適切な保健医療体制づくりを進める	連絡先	5608 - 6189
予算書名称	薬品管理センター運営補助費		執行実績報告書ページ	116

1 事業の概要

墨田区薬剤師会運営費補助金交付要綱に基づき実施する。平成26年度から、新型インフルエンザの発生により、医薬品の備蓄の重要性が増したことがあり、医薬品備蓄の強化のため年間95万円に増額し、管理センターの円滑な運営を図っている。	事業開始年度	平成4年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか								
一般社団法人墨田区薬剤師会					に対して			
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)								
医薬品管理センターが医薬品の備蓄等に要する経費の補助					を実施したことで			
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか								
薬剤師会が管理運営する医薬品管理センターが円滑に運営され、医薬品の備蓄が充分に行なわれることにより、区民の健康づくり推進に寄与する					状態にする。			
目的を達成するための指標								
種類	指標名(指標の説明)			単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	備蓄医薬品目数			品	目標値	1600	1600	1600
					実績値	1,529	1,504	1,426
成果指標 (目的に対する指標)					目標値			
					実績値			
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)								
医薬品管理センターの運営が健全に行なわれており、医薬品の供給が円滑に行なわれている。								

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	衛生管理費	目	衛生総務費	
27年度 歳出予算額	950	27年度 歳出決算額	950	27年度 執行率	100.0%	28年度 歳出 予算額	950
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 950			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの		墨田区薬剤師会運営費補助金					
27年度 実績額	950	28年度 予算額	950	対象	一般社団法人墨田区薬剤師会		
開始 年度	平成4年度	根拠法令	墨田区薬剤師会運営費補助金交付要綱				
算定基準	補助対象事業に要する経費の一部			補助率	予算の範囲内が限度額(10 / 10)		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
災害時に備え、管理センターにおいて医薬品を備蓄することは、区の危機管理の観点から極めて重要である。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
管理センターが常時一定量かつ最新の医薬品を確保しておくことは、区の備蓄体制を効果的に保管することになり、有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
薬剤師会が医薬品の管理を集中的に行うことにより、経費は低減し、効率性が向上する。				
(4)現状と課題	薬剤師会に対するニーズが拡大する中で、管理センターにおいても、従前の会員向けの院外処方箋に対応する小分け業務から、区民等への情報発信の役割を高めていく必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	災害時医療にとって重要な役割があるため。
今後の方向性 (見直しの視点)	薬剤師会と調整しながら、適切な補助金執行に努める。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	無

事務事業名	献血推進運動事業		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	463	適切な保健医療体制づくりを進める	連絡先	5608 - 6189
予算書名称	献血推進運動経費		執行実績報告書ページ	116

1 事業の概要

昭和57年に、墨田区献血運動推進協議会設置要綱に基づき同協議会が設置され、以降、毎年、協議会を開催している。また、庁内献血も同様に毎年実施しており、協力を行っている。	事業開始年度	昭和57年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか		
区民、献血推進運動協議会委員、東京都赤十字血液センター		に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)		
区民への献血運動に関する啓発、献血推進運動協議会の開催、及び東京都赤十字血液センターが実施する庁内献血への協力		を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか		
上記3者が献血運動の推進に理解、協力をし、区民が輸血を受けることに困っていない		状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	墨田区内実施献血・献血者数	人	目標値			
			実績値	2,572	2,290	集計中
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

今後、安定して輸血用血液を確保するため、より一層の周知・広報を行い、献血者数の増大を図る。
---

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	区民健康診査費	
27年度 歳出予算額	463	27年度 歳出決算額	365	27年度 執行率	78.8%	28年度 歳出 予算額	468
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 365			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば必要
<p>・庁内献血については毎回一定数の献血数が得られる一方、協議会については会議のための会議となっており、開催事務コストがかさむばかりである。再検討の余地がある。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば有効
<p>・区が当該事業を直接的に実施する合理的理由は認められない。区としては庁内献血に対する協力のみでも十分に目的を達成できると思われる。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	どちらかといえば効率的	前年度評価	効率的
<p>・庁内献血については、平成27年度最終実施回から墨田建設業協会の協賛を得るに至り、献血数も増加、効率的に事業を進められている。                  ・一方、協議会については会議開催にかかる事務コストも大きく、得られる効果と比較した場合、再検討の余地があると思われる。</p>				
(4)現状と課題	事業の実績について評価をし、その意義について再検討する必要がある。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	縮小・統合	判定理由	墨田区献血推進運動協議会は、平成28年度現在においては、その役割を終えたものと判断できる。
今後の方向性 (見直しの視点)	上述の方向で見直す。		
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日: 平成28年6月8日

事務事業名	災害医療体制の見直し		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	463	適切な保健医療体制づくりを進める	連絡先	5608 - 6189
予算書名称	災害医療体制の構築経費		執行実績報告書ページ	117

1 事業の概要

東日本大震災の教訓を踏まえ、東京都は災害時の医療体制の見直しを始め、平成24年11月に東京都地域防災計画を大きく修正した。これを受け、墨田区においても災害医療体制の本格的な見直しを25年度において行うこととなった。墨田区医師会等関係機関で構成される災害時医療救護体制検討会を立ち上げ、約2年間(25年度、26年度)の議論を経て、平成27年4月、墨田区災害時医療救護活動マニュアルを策定(改訂)するに至った。平成28年度以降は、実効性のある医療救護体制を構築するため、細部の議論や資器材の購入等を行っていく。	事業開始年度	平成25年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか	
墨田区在住、在勤者	に対して
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
災害時医療救護体制検討会を実施し、災害時に実効性ある医療救護活動を実施するための議論を行い、この結果に基づいてマニュアルの改訂、資器材等の購入	を実施したことで
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか	
災害時において、傷病の程度に応じた適切な救護措置が受けられるようにし、その生命が守られる	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	検討会の実施	回	目標値			
			実績値	3	4	2
成果指標 (目的に対する指標)			目標値	/	/	/
			実績値			

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

平成26年度実績・・・墨田区災害時医療救護活動マニュアルを策定(修正)、墨田区災害医療コーディネーターの委嘱、医薬品卸業者との医薬品供給にかかる協定を締結  
 平成27年度実績・・・災害時に備えおくべき医薬品・医療資器材リストの確定と一部資器材の確保

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	区民健康診査費	
27年度歳出予算額	3,465	27年度歳出決算額	3,455	27年度執行率	99.7%	28年度歳出予算額	2,256
27財源内訳(決算額)	国庫支出金 無	都支出金 無	その他 無	一般財源 3,455	/		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>・30年以内のマグニチュード7クラスの首都直下地震の発生確率は70%と非常に高く、その他の大規模災害の発生リスクも考慮すると、当該事業の必要性は高いままの状態が継続する。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>・医師会を始めとした関係各団体が一堂に会し、発災時の医療救護活動についての細部に渡る協議を行い、その議論に基づいたマニュアル改訂や資器材確保を着実に進めることが出来ている。従って当該事業は災害医療体制の構築に極めて有効である。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>・地元精通している関係各団体と着実な議論を進めることで、無理やムダのない事業成果をあげることが出来ており、効率的である。 (例: 備蓄すべき医薬品等を精査、実際の医療救護活動に使用しない医薬品を備蓄対象のリストから除外する等、キメの細かい対応を行っている。)</p>				
(4)現状と課題	<p>東京都が平成24年に発表した被害想定によると、墨田区北部は東京都内5,000エリアの中で総合危険度が上位100に入る地域が多数あり、災害対策が十分というレベルに達するには相当の努力が必要な状況。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	拡充する	判定理由	平成24年に発表された、首都における直下型大地震の発生確率が70%であることからすると、時間の経過とともにこのリスクが高まっており、一層の拡充が求められる事業分野である。
今後の方向性 (見直しの視点)	医薬品の備蓄方法が確立され、医療資器材の整備が一定水準まで達成された場合には見直しを図っていく。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

作成年月日：平成28年9月9日

事務事業名	保育園、小・中学校給食の放射性物質の測定事業		所管課・係	生活衛生課検査担当
施策	463	適切な保健医療体制づくりを進める	連絡先	5608-6943
予算書名称	保健所運営費・衛生監視経費(検査材料費)		執行実績報告書ページ	118・129

1 事業の概要

東日本大震災後、放射能の不検出を確認するため、給食中の放射性物質を測定している。	事業開始年度	平成24年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか						
保育園、小・中学校等の給食	に対して					
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
各施設3か月に一度、放射性物質(ヨウ素131、セシウム134、セシウム137)の測定	を実施したことで					
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか						
給食を安心して食べることができる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	検査数	件	目標値	672	461	477
			実績値	675	460	515
活動指標 (手段に対する指標)	放射性物質検出数	件	目標値	0	0	0
			実績値	0	0	0
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
検査需要に充分対応している。検査結果は、事業開始時より放射性物質は全く検出されず、保護者の不安が解消されている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	保健所費 環境衛生費	目	保健所費 食品衛生費
27年度 歳出予算額	2,549	27年度 歳出決算額	2,005	27年度 執行率	78.7%	28年度 歳出 予算額
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 0	その他 0	一般財源 2,005		
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度 実績額		28年度 予算額		対象		
開始 年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	低い	前年度評価	低い
生産地などで食材の放射能検査が行われ、安全が確認されているため。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
迅速な測定を行い給食の安全を確認できているため有効である。				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
低コストで実施できているため効率的である。				
(4)現状と課題	事業へのニーズが減少しつつある中で、給食を提供する検査対象施設が増加し検査数が増加している。このことにどう対応していくか課題である。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	放射能への不安がある中で、子ども課及び学務課から依頼があるため検査する必要がある。
今後の方向性 (見直しの視点)	検査の必要性については、子ども課及び学務課の方針による。		

平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無
	要旨	

平成28年度 事務事業評価シート

整理番号 7

作成年月日: 平成28年6月7日

事務事業名	医療連携推進事業		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	463	適切な保健医療体制づくりを進める	連絡先	5608 - 1305
予算書名称	医療連携推進経費		執行実績報告書ページ	131

1 事業の概要

区民が住み慣れた地域で安心して住み続けられるために、医療関係者の連携を強化し、区民に情報提供を行っていくため、墨田区医療連携推進協議会、墨田区民医療フォーラム、墨田区在宅療養ハンドブックの作成、救急医療情報キットの配布、多職種研修準備会等を実施する。	事業開始年度	平成24年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】 誰(何)を対象としているのか						
区民、区内医療関係者	に対して					
【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)						
医療連携推進協議会、墨田区民医療フォーラム、救急医療情報キットの配布等	を実施したことで					
【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか						
区民が地域で安心して医療を受けられる	状態にする。					
目的を達成するための指標						
種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	医療連携推進協議会・事前検討会の実施	回	目標値	6	6	6
			実績値	6	6	6
活動指標 (目的に対する指標)	医療フォーラムの参加者	人	目標値	150	150	150
			実績値	141	160	114
目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)						
計画通りに事業を実施している。 今後、介護との連携を強化していかなければならないため、関係課及び介護の関係機関と連携をしながら事業を進めた。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	医療費	目	医療対策費	
27年度 歳出予算額	5,006	27年度 歳出決算額	4,987	27年度 執行率	99.6%	28年度 歳出 予算額	4,676
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金 0	都支出金 3,229	その他 0	一般財源 1,758			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	高い
<p>超高齢社会を迎えるにあたって医療連携は必要不可欠であるが、国が在宅医療・介護の連携強化を推進しているため、包括ケアシステムを構築する部署で事業を行うことが望ましい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>区として超高齢化社会を乗り切るためには区民も医療・介護の関係者も必要性を感じているため。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	どちらかといえば効率的
<p>他課にまたがって事業を実施しているため、専任の課を設けた方がより効率的に事業を行うことができる。</p>				
(4)現状と課題	<p>医療連携においても在宅医療を進めることが課題となっているため、区としても専任の課を作って取り組む必要がある。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	改善・見直し	判定理由	区として在宅療養の課題に取り組むためには、医療だけでは解決できない課題も多く、今後は医療と介護と一緒に課題に取り組む必要があるため、効率的に事業を進めるためには、専任での取り組みが必要ではないか。
今後の方向性 (見直しの視点)	医療と介護が同じ土俵で区の課題を共有し、解決策を考え実践することができる。また、区民に情報提供を行い在宅療養を選択肢とすることができるようにする。		
平成27年度区議会の質問状況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年6月8日

事務事業名	休日応急診療事業		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	463	適切な保健医療体制づくりを進める	連絡先	5608 - 6189
予算書名称	休日診療事業費、夜間休日案内所運営分担金(東京都・23区共同)		執行実績報告書ページ	131

1 事業の概要

休日応急診療所は、昭和48年7月に区内医療機関の在宅当番制で始まり、昭和49年2月に固定方式へ変更。平成元年6月からすみだ福祉保健センター内に「墨田区休日応急診療所」として開設。歯科休日応急診療所は、昭和59年4月に区内歯科医療機関による在宅当番制で始まり、現在に至る。	事業開始年度	昭和48年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか	
休日の初期救急患者	に対して
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
内科及び小児科の患者に対しては、福祉保健センター内に開設している墨田区休日応急診療所における応急診療を、	を実施したことで
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか	
区民が安心して暮らせるように、区民の応急医療体制を確保する	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	開設日数	日	目標値			
			実績値	71	72	72
成果指標 (目的に対する指標)	受診者数(内科、小児科)	人	目標値	/	/	/
			実績値	4,971	5,541	5,577

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

休日応急診療所の施設、設備が老朽化してきており、機器の更新、施設のメンテナンスを行なう必要がある一方、受託者である墨田区医師会の努力もあり、当該事業は区民に広く周知されており、受診者数は未だ増加傾向にある。

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	区民健康診査費
27年度歳出予算額	48,108	27年度歳出決算額	48,055	27年度執行率	99.9%	28年度歳出予算額
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源		
				48,055		46,033
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの						
27年度実績額		28年度予算額		対象		
開始年度		根拠法令				
算定基準				補助率		

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>・休日における急診患者の医療ニーズに幅広く応えており、区民の安心を確保し、生命を守るうえで必要不可欠な役割を担っている。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	上昇	前年度評価	上昇
<p>・休日における急患に対応できる診療所として幅広く認知されており、事業目的達成の手段として優位性を保っている。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	効率的	前年度評価	効率的
<p>・既に高い認知を有し、実績(受信患者)も増加傾向にある。安定的に事業展開が出来ており、改めて周知等を行う必要性は低い ため、事業の効率性は高い。</p>				
(4)現状と課題	<p>区民の高いニーズと期待に対応していくにあたり、施設の老朽化、設備の陳腐化が顕著である点が課題である。</p>			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	区民の休日における応急医療に対する根強い需要を背景に、着実に事業実績を残している。
今後の方向性 (見直しの視点)			

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無

作成年月日：平成28年6月8日

事務事業名	小児初期救急平日夜間診療事業		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	463	適切な保健医療体制づくりを進める	連絡先	5608 - 6189
予算書名称	小児初期救急平日夜間診療事業費		執行実績報告書ページ	131

1 事業の概要

墨田区小児夜間救急平日夜間診療事業実施要綱及び墨田区小児初期救急医療事業運営協議会設置要綱による。平成17年11月に、すみだ平日夜間救急子供クリニックを同愛記念病院外来内に開設し、15歳以下の子供を対象に診療を行っている。	事業開始年度	平成17年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

<b>【対象】 誰(何)を対象としているのか</b>						
15歳以下の急病患者	に対して					
<b>【手段】 どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)</b>						
すみだ平日夜間救急こどもクリニックを開設し、小児初期救急医療	を実施したことで					
<b>【目的】 この事業によって対象をどのような状態にするのか</b>						
区民が安心して子育てができるように、平日夜間急病に罹った子供を応急処置することにより、小児の初期医療体制を確保する	状態にする。					
<b>目的を達成するための指標</b>						
<b>種類</b>	<b>指標名(指標の説明)</b>	<b>単位</b>	<b>年度</b>	<b>H25年度</b>	<b>H26年度</b>	<b>H27年度</b>
活動指標 (手段に対する指標)	開設日数	日	目標値			
			実績値	243	244	243
成果指標 (目的に対する指標)	受診者数	人	目標値	/	/	/
			実績値	570	526	534
<b>目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)</b>						
一般医療機関が終了している夜間に急病を発症した小児にとって、重要な医療機関となっている。						

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	区民健康費	目	区民健康診査費	
27年度歳出予算額	17,181	27年度歳出決算額	17,179	27年度執行率	100.0%	28年度歳出予算額	17,260
27財源内訳(決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源	/		
		4,484		12,695			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
<b>補助金名称</b> *複数ある場合は代表的なもの							
27年度実績額		28年度予算額		対象			
開始年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	高い	前年度評価	高い
<p>・夜間に利用可能な小児初期救急医療機関の存在意義は大きい。</p>				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	上昇
<p>・賛育会病院において類似の小児救急医療を行っているため、区民のニーズを代替させることが出来る。このことから、事業の有効性は相対的には低下している。</p>				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	効率的
<p>・事業の必要性、一定の有効性も認められるものの、受診者数の減少が顕著である。その結果、1人あたりの受診コストが極めて高くなっており、非効率であると判断せざるを得ない。</p>				
(4)現状と課題	受診者数の減少とその原因分析が課題となっている。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	一般医療機関の休診時間(夜間)における、小児初期救急医療に着実に対応しており、現状維持が妥当である。利用者の減少傾向があるため、この点については原因分析等を行うことも想定される。
今後の方向性 (見直しの視点)			
平成27年度区 議会の質問状 況	時期	無	
	要旨	無	

作成年月日：平成28年6月14日

事務事業名	在宅高齢者訪問歯科診療事業		所管課・係	保健計画課保健計画担当
施策	463	適切な保健医療体制づくりを進める	連絡先	5608 - 6189
予算書名称	在宅高齢者訪問歯科診療事業費		執行実績報告書ページ	132

1 事業の概要

実施根拠：「墨田区在宅ねたきり高齢者事業実施要綱」 事業開始当時は、訪問歯科診療を必要とする高齢者のニーズに対し、 歯科訪問診療が積極的に行われていなかったため、各区が事業化し 対応しており、墨田区においては平成6年に事業を開始した。	事業開始年度	平成6年度
	終了予定年度	無

2 事業の対象・手段・目的(具体的に、限定的に記入してください)

【対象】誰(何)を対象としているのか	
区内に居住する原則として65歳以上の者で、通院による診療が困難でかつ在宅による歯科診療が可能な者	に対して
【手段】どのような方法で行ったのか(具体的な事業内容)	
利用申込み者の口腔内及び身体の状態等について、区の歯科衛生士がききとり、委託先の地区歯科医師会 へ依頼する。歯科医師会から歯科医師が派遣され、必要な処置及びケアを行う。 介護保険課及び高齢者福祉課を通じ、関係職種等への周知を行い、必要とする区民へ情報提供する。	を実施したことで
【目的】この事業によって対象をどのような状態にするのか	
適切な歯科治療及び口腔ケアの提供により、口腔に関する不安や問題が解消し、 口腔及び全身の健康が保持され、QOLが向上する。	状態にする。

目的を達成するための指標

種類	指標名(指標の説明)	単位	年度	H25年度	H26年度	H27年度
活動指標 (手段に対する指標)	利用者数	人	目標値	90	80	90
			実績値	85	68	66
成果指標 (目的に対する指標)			目標値			
			実績値			

目的の達成に対する事業の結果(指標分析と事業実績の要因分析)

在宅で療養する高齢者は増加し、当事業を必要とする区民も増加すると考えられる。  
 よって、在宅で訪問歯科診療を受けられるという情報提供は必要である。  
 また、利用者に大きな変化が見られない理由は、かかりつけ歯科医をもつ高齢者が増加していると考えられる。

平成26年度は要綱を改正し、事業名称から、「ねたきり」を削除した

3 予算・決算状況(金額の単位は全て千円) \*歳出は切上げ、歳入は切下げ

科目	款	衛生費	項	医療費	目	医療対策費	
27年度 歳出予算額	7,203	27年度 歳出決算額	6,504	27年度 執行率	90.3%	28年度 歳出 予算額	7,158
27財源内訳 (決算額)	国庫支出金	都支出金	その他	一般財源			
使用料等の収入の有無	無	使用料等名称				収入額	
補助金名称 *複数ある場合は代表的なもの							
27年度 実績額		28年度 予算額		対象			
開始 年度		根拠法令					
算定基準				補助率			

平成28年度 事務事業評価シート

4 視点別の評価(担当者評価)

(1)事業の必要性	評価結果	どちらかといえば必要	前年度評価	どちらかといえば必要
・事業に対するニーズの変化の状況及び今後想定される傾向について、横ばいである。 ・事業を実施すべき理由の有無について、在宅において介護を要する高齢者は増加し、潜在的ニーズが見込まれる。 ・事業を休止又は中止をした場合の影響の有無について、中程度。				
(2)事業の有効性	評価結果	どちらかといえば有効	前年度評価	どちらかといえば有効
・指標の実績値の変化の状況及び今後については横ばいである。 ・事業実施の手段の有効性については、かかりつけ歯科が定着しつつあるので、区を通しての申し込みではなく、直接の申し込み事業とし訪問歯科診療を実施する検討をすべきである。				
(3)事業の効率性	評価結果	低い	前年度評価	低い
・関連する事業又は類似する事業との統合の可否はできない。 ・事業経費の増減(推移)に係る状況については、横ばいであるが、経費については要検討である。 ・受益者負担の適正性について歯科診療事業は、保険適用であるので、妥当である。				
(4)現状と課題	かかりつけ歯科医がいるのに、区を通して申し込みをしている。 本所17件中5件 向島49件中44件であった。			

5 総合評価(課長評価)

評価結果	現状維持	判定理由	利用者は微増であるが、在宅療養の仕組の構築を検討していく上で、本事業の必要性は高いと考えられる。
今後の方向性 (見直しの視点)	当面は現状維持とし、在宅療養、口腔ケア等の仕組を検討する中で必要な見直しをしていく。 かかりつけ歯科医がいる場合、患者が直に歯科医院に訪問歯科診療の依頼ができるようにすべきと考える。		

平成27年度区議会の質問状況	時期	無
	要旨	無